

2018年12月20日

2019年の旅行動向見通し

訪日外国人旅行者数は、過去最高の3,550万人へ 日本人の旅行市場も国内旅行、海外旅行ともに増加

- 国内旅行人数は2億9,090万人（前年比+1.5%）
- 海外旅行人数は過去最高の1,910万人（前年比+1.1%）
- 訪日外国人旅行者数も過去最高の3,550万人（前年比+12.3%）

JTBは、2019年の旅行市場についての見通しをまとめました。この調査は、1泊以上の日本人の旅行（ビジネス・帰省を含む）と訪日外国人旅行について、各種経済動向や消費者行動調査、運輸・観光関連データ、JTBグループが実施したアンケート調査等から推計したもので、1981年の調査開始以来、今年で40回目となります。推計した2019年の旅行市場規模は次の通りです。

	2019年		2018年		2017年
	見通し数値	前年比	実績推計	前年比	実績推計
総旅行人数(延べ人数)	3億1,000万人	+1.5%	3億550万人	▲2.7%	3億1,399万人
国内旅行人数	2億9,090万人	+1.5%	2億8,660万人	▲3.0%	2億9,550万人
海外旅行人数	1,910万人	+1.1%	1,890万人	+5.6%	1,789万人
平均消費額					
国内旅行平均消費額	36,600円	+2.0%	35,880円	+1.5%	35,350円
海外旅行平均消費額	241,600円	±0.0%	241,500円	▲2.0%	246,500円
旅行総消費額	15兆2,600億円	+2.8%	14兆8,444億円	▲0.1%	14兆8,600億円
国内旅行消費額	10兆6,500億円	+3.6%	10兆2,800億円	▲1.6%	10兆4,500億円
海外旅行消費額	4兆6,100億円	+1.0%	4兆5,644億円	+3.5%	4兆4,100億円
平均旅行回数	2.49回	+0.03回	2.46回	▲0.05回	2.51回
訪日外国人旅行者数	3,550万人	+12.3%	3,160万人	+10.1%	2,869万人

* 国内旅行消費額は、自宅を出発してから帰宅するまでの総費用。現地での買物代、食事代等現地消費分を含む。旅行前後の消費（衣類など携行品の購入費用など）は含まない。

* 海外旅行消費額は、旅行費用（燃油サーチャージ含む）のほか、現地での買物代、食事代等現地消費分を含む。旅行前後の消費（衣類など携行品の購入費用など）は含まない。

* 訪日旅行は、人数予測のみで消費額は算出していない。

* 海外旅行人数実績推計は、法務省発表の出入国者数実績をもとに昨年末推計値を修正したもの。

* 対前年比は小数点第二位以下を四捨五入

2019 年の環境

1. ゆるやかな景気回復の中、レジャー需要は順調に推移、消費増税の影響は、年内は軽微

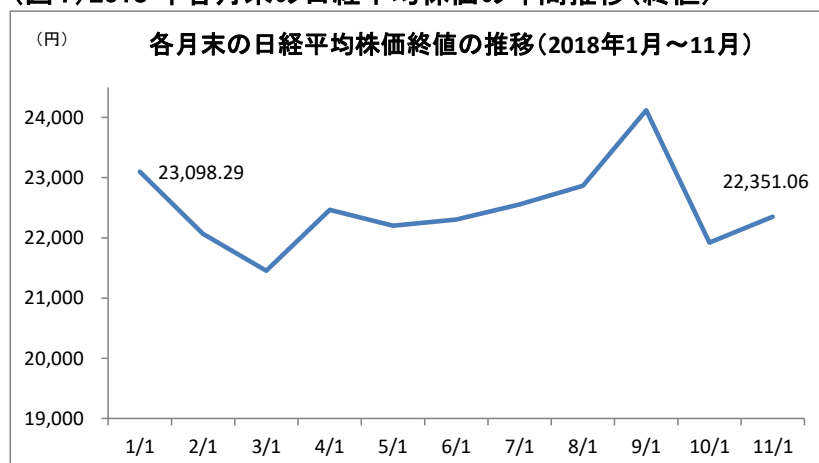
旅行消費を左右する足元の日本経済は緩やかな回復が続いています。内閣府が発表した 10 月の景気動向指数(C I、2010 年=100)によれば、景気の現状を示す一致指数は前月より 0.3 ポイント上がり、基調判断を「改善を示している」としています。上場企業の 2018 年 4～9 月期決算では、過去最高を更新する企業が相次ぎ、株価も比較的高値で推移しています(図 1)。給与所得に関しては好調な企業業績を反映して 2013 年から上昇を続けており、2019 年も増加が期待できます(図 2)。為替は今年は大きな変動はなく、対米ドルで 110 円から 115 円の間で推移しました。日本人海外旅行者数も訪日外国人旅行者数も前年を上回り、安定した景気を背景に為替はインバウンドにもアウトバウンドにもマイナスの影響はなかったと言えます(図 3)。

しかしながら、米中貿易摩擦への懸念から、多くの企業が 2019 年 3 月期の業績については慎重です。また、12 月の日銀短観の 3 か月後の先行きについては大企業・製造業がプラス 15、非製造業がプラス 20 と悪化を見込んでおり、先行きの不透明な一面も拭えません。

2019 年は、暮らしに関わる大きな出来事が控えている年になると言えます。1 つは 5 月の新天皇陛下の即位と改元、もう 1 つは 10 月からの消費税増税です。

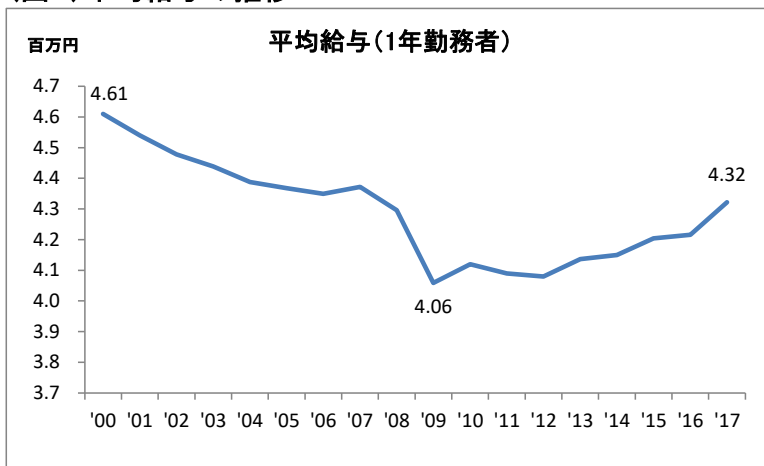
来年のゴールデンウィーク(GW)は即位関連行事の関係で、4 月 27 日(土)から 10 連休となります。祝賀ムードとともに、レジャーやショッピングへの意欲を喚起してくれそうです。10 月の消費増税は税率が 8%から 10%となり、家計への影響が懸念されます。しかしながら、食料品(外食と酒を除く)などは 8%に据え置き軽減税率が設定されることや、プレミアム商品券など様々な負担軽減策が検討され、影響の緩和が期待されます。2014 年 4 月に消費税率 8%に引き上げられた際の日本人の宿泊旅行は、その 2 か月後から影響が出始め、冬期まで前年割れが続きました。今回の増税は 10 月からということもあり、年内にはあまり大きく影響しないと考えられます。

(図1)2018 年各月末の日経平均株価の年間推移(終値)



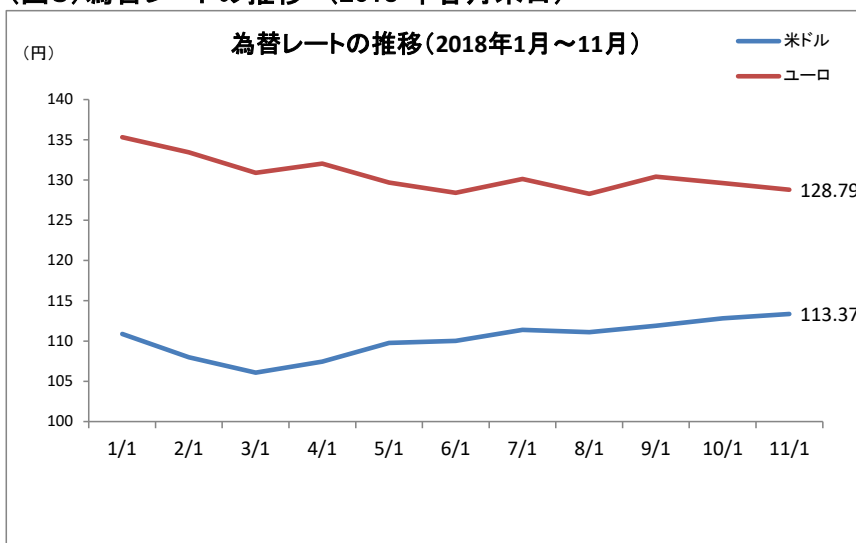
出典: 日経平均株価のデータ(終値)をもとに JTB 総合研究所作成

(図2)平均給与の推移



出典:国税庁 民間給与実態統計調査

(図3)為替レートの推移 (2018年各月末日)



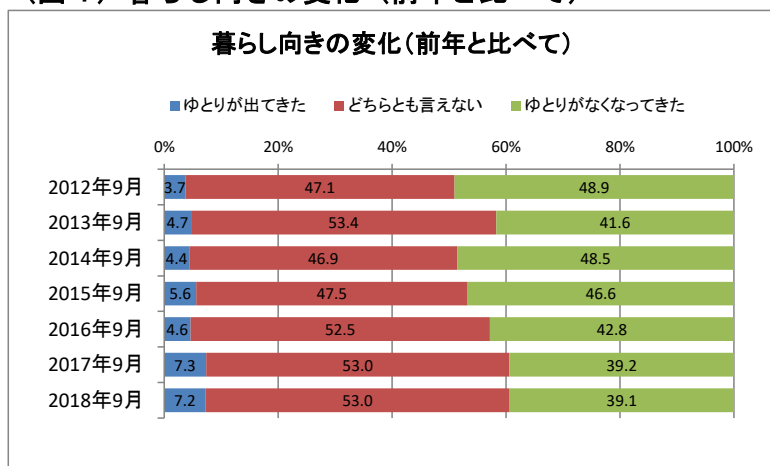
出典:みずほ銀行「外国為替公示相場(仲値)」より JTB 総合研究所作成

2. 暮らし向きは長い景気回復期間で徐々に改善、旅行支出には意欲的

内閣府は、2012年12月を起点とする景気回復の長さが2017年9月時点で「いざなぎ景気」を超えたと認定しました。日銀が実施している「生活意識に関するアンケート調査」の「前年からの暮らし向きの変化」について見てみると、2012年以降「ゆとりが出てきた」がゆるやかに増加し、「ゆとりがなくなってきた」は減少しています(図4)。長い景気回復期間によって、生活者にとっての暮らし向きは徐々に改善され、ゆとりが出てきたと言えるでしょう。

旅行に関しては、JTBが実施したアンケート調査の「今後一年間の旅行支出について」の項目を見てみると、「増やしたい(15.9%)」と「現状維持(58.6%)」が共に前年比1.9ポイント増加し、「減らしたい(25.4%)」は、前年比4.0ポイント減少しています。旅行支出には意欲的であると考えられます(表1)。

(図4) 暮らし向きの変化(前年と比べて)



出典: 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より抜粋しJTB総合研究所作成

(表1) 今後1年間の旅行支出についての考え方

(調査は各年の前年)

	2019 年	(前年差)	2018 年	(前年差)	2017 年	(前年差)	2016 年	(前年差)
増やしたい	15.9%	+1.9	13.9%	▲3.0	16.9%	+ 4.0	12.9%	+1.0
現状維持	58.6%	+1.9	56.7%	+0.3	56.3%	▲1.8	58.1%	+0.3
減らしたい	25.4%	▲4.0	29.4%	+2.6	26.8%	▲2.2	29.0%	▲1.3

出典: 2018 年 11 月 JTB 実施「生活に関するアンケート」

2019 年のトピックス

1. ゴールデンウィーク 10 連休など「2019 年限り」の祝日がある

2019 年のカレンダーは、新天皇陛下の即位関連の行事により、2019 年限りの祝日があることが特徴的です。ゴールデンウィーク (GW) は、4 月 27 日 (土) から 5 月 6 日 (月) まで 10 連休となり、10 月 22 日 (火) は即位礼正殿の儀のため祝日となります。

その他では、8 月は「山の日」と日曜日が重なるため、3 連休となりますが、旧盆を含む夏休みに組み込まれる場合も多そうです。9 月の祝日による連休は、16 日の「敬老の日」を含む 3 連休と 23 日の「秋分の日」を含む 3 連休との 2 回となり、9 月に遅い夏休みをとる人も想定されます。また、2019 年の年末から 2020 年の年始も最長で 9 連休と、休みが続く日並びです。GW の 10 連休除いた週末の 3 連休の数は 8 回となり、2018 年と同様です。

2019 年も引き続き企業による働き方改革は推進されると考えられ、祝日以外の休暇も取りやすい環境になることが期待されます。

ゴールデンウィークの日並び (4~5 月)

日	月	火	水	木	金	土
4/21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	5/1	2	3	4
5	6					

8 月中旬(旧盆)の日並び

日	月	火	水	木	金	土
						8/3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17

9 月中旬の日並び

日	月	火	水	木	金	土
9/8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23					

12 月下旬の日並び

日	月	火	水	木	金	土
						12/21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31	1/1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11

2. 大型スポーツイベント「ラグビーワールドカップ 2019™日本大会」開催

2019 年は、9 月 20 日～11 月 2 日にアジア初となる「ラグビーワールドカップ 2019™日本大会」が開催されます。世界のトップレベルの選手の試合が日本で観戦できることで、スポーツ観戦に注目が集まりそうです。また、世界のラグビーファンには欧米を中心とした富裕層も多く、開催期間が長い上に、日本各地（札幌市、釜石市、熊谷市、調布市、横浜市、袋井市、豊田市、東大阪市、神戸市、福岡市、熊本市、大分市）の 12 のスタジアムで試合が開催されることから、地域への経済効果も期待されます。現在、公認キャンプ地も 59 の自治体に広がっています。

3. 国際線の拡充

国際線の複数の路線で新規就航が予定されています。2 月に全日空が成田～ウィーン線、3 月には日本航空が成田～シアトル線の就航を予定しているほか、ルフトハンザドイツ航空とブリティッシュ・エアウェイズの関西～欧米路線の拡大もあり、日本からの海外旅行者と訪日旅行者、双方の増加が期待されます。また全日空は 5 月に、成田～ハワイ線に総 2 階建ての世界最大級の旅客機エアバス A380（座席数 520 席）を導入します。ハネムーンや家族旅行で人気の高いハワイ方面の旅行者の増加が期待されます。

LCC は、アジアからの訪日旅行者の増加を受けリーズナブルな交通手段として路線が増加し、また地方空港から直接海外につながる手段としても定着しつつありますが、2019 年も新規就航による路線拡充が予定されています。

4. 国際観光旅客税(出国税)の徴収開始

1 月 7 日より、国際観光旅客税（出国税）の徴収が始まります。原則として航空会社や船舶会社がチケット代金に上乗せする方法で出国 1 回につき 1,000 円が徴収されますが、これによる影響は少ないと考えます。

5. デジタル時代を反映し、新しい技術を活用した予約サービスや旅行体験が広がる

ここ 1、2 年で、AI（人工知能）や VR（仮想現実）などの新しいテクノロジーを利用した商品やサービスが次々に生まれるようになってきました。旅行の予約購入のサービスでは、AI を使った旅行相談やコールセンターでの対応などが実用化されつつあります。

旅行先で VR や AR（拡張現実）などを使い、過去の街並みを体験したり、旅行の疑似体験も可能になってきました。また、デジタルアートの広がりを受けて、地域の自然や街並みを最新のデジタル技術と融合させ、新しい魅力を提案するといった動きも増えてきそうです。

6. 旅行中の過ごし方の提案が増える

気軽な体験から深い学びまで、旅先での「体験」が人気で、DMO を中心とした地域発信の体験プランが増えています。専門家が案内する本格的な体験から、マッチングサイトを通じた気軽な体験まで様々なプランが登場しており、観光地ではない地域での生活文化を体験してもらうことで、地域のファンを創る動きも高まっています。

2019 年の旅行の見通し

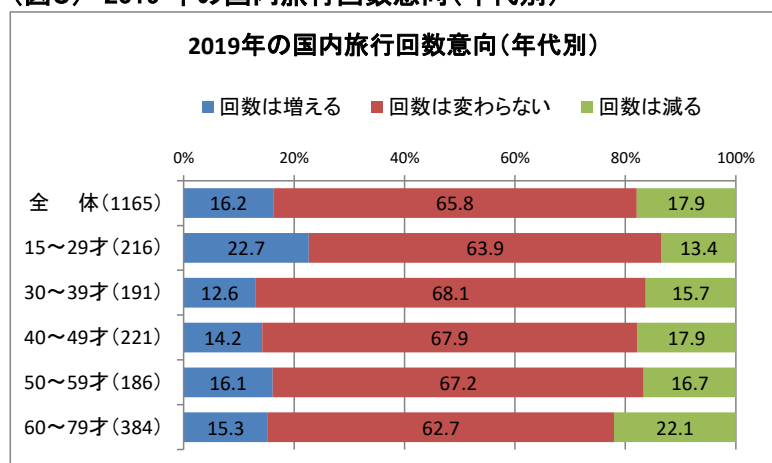
1. 国内旅行 *訪日外国人旅行者は除く、日本居住者の国内旅行

国内旅行人数は 2 億 9,090 万人(前年比+1.5%)、平均消費額は 36,600 円(前年比+2.0%)、国内旅行消費額は 10 兆 6,500 億円(前年比+3.6%)と推計

2019 年の国内旅行は、景況感が良く祝日数も増加することから、旅行人数は増加すると予測します。平均消費額については、消費税の引き上げの影響と、旅行支出意欲の増加などから、昨年より増加すると推計します。

JTB グループによるアンケートで 2019 年の国内旅行の回数を聞いたところ、「回数は増える」と回答した人は、15 歳～29 歳で 22.7%と、他の世代と比べて最も多くなる一方で、「回数は減る」と回答した人が多かったのは、60 歳～79 歳で 22.1%となっています(図 4)。若い世代にとって経済環境の良さや祝日・休暇の増加は、旅行に出かける後押しにもなりそうです。

(図5) 2019 年の国内旅行回数意向(年代別)



出典:2018 年 11 月 JTB 実施「生活に関するアンケート」

・新しい劇場やテーマパークが開業。人気のテーマパークで新アトラクションの開業も

2019 年は、まず 2 月に大阪城公園内に劇場型文化集客施設「COOL JAPAN PARK OSAKA」の「WWホール」「TTホール」「SSホール」が開業、3 月にムーミンの世界を体験できる施設「メツァ (metsä)。(埼玉県飯能市) 内に「ムーミンバレーパーク。」がオープンします。ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™では 2019 年春、パークに入るだけで待ち時間を気にせず楽しめる参加型新エンターテイメント「ワールド・ストリート・フェスティバル」を開始、東京ディズニーシー®では、新アトラクション「ソアリン：ファンタスティック・フライト」が 2019 年夏にオープン予定です。

・2020 年に向けてホテル開業つづく。多様な宿泊施設の登場が国内旅行の後押しに

近年、古民家や歴史的建造物を活用した豪華な宿、特徴的なコンセプトホテルなど、設備も料金も様々な宿泊施設が登場しています。2019 年も星野リゾートが新たに手がける若年層向けホテル「星野リゾートBEB5 軽井沢」や、ホテルオークラ東京の本館改築による「The Okura Tokyo」、外資系の「ハイアットリージェンシー横浜」、海外で人気のMUJI HOTEL の日本初開業となる「MUJI HOTEL GINZA」などの開業が相次ぎます。

多様な宿泊施設が増えることで選択肢が増え、国内旅行の意欲を後押ししていくと考えられます。

2. 海外旅行

海外旅行人数は過去最高の 1,910 万人(前年比+1.1%)、平均消費額は 241,600 円(前年比±0.0%)、海外旅行消費額は 4 兆 6,100 億円(前年比+1.0%)と推計

2018 年の日本人の出国者数は、1 月から 11 月までの累計で対前年比 5.5%増の 1,732 万人となり、ほぼ毎月、前年同月を上回って推移しました。燃油サーチャージは 8 月に値上げされましたが、12 月は据え置きとなりました。8 月の値上がり後も海外旅行者数への影響はほとんど見られなかったことから、当面、影響は限定的であると考えられます。しかしながら、少子高齢化によりシニア層の国内旅行へのシフトと、好調な訪日旅行とのバランスから、市場は必ずしも拡大しているとは言えず、海外旅行人数は 1.1%増と予測します。

・GW10 連休の決定で海外旅行の予約早まる

2019 年に限り、GWが 10 連休になることで、すでに販売が始まっている旅行各社の海外旅行の予約時期が従来よりも早まる傾向が見られます。ヨーロッパなどの遠距離方面を中心に、前年同期比で 2 倍～5 倍の予約者数となっている会社もあり、休みの調整をする必要が少ないことから、早々に旅行を予約する動きがあるようです。

・海外クルーズの人気続く

2017 年の日本人のクルーズ人口は前年比 27.0%増の 31 万 5,000 人で、過去最多となっています(2018 年 6 月 国土交通省海事局発表)。外国船の寄港も増加し、日本人の海外クルーズ旅行も定着してきました。世界周遊クルーズやフライ & クルーズ、比較的小手頃な価格帯のクルーズ旅行などバリエーションも増え、富裕層やシニア以外にも若いカップルやファミリー旅行としての利用も広がっていることから、2019 年もクルーズ人気は続くと考えます。

3. 訪日旅行

訪日外国人旅行者数は 3,550 万人(前年比+12.3%)と推計

2018 年は、9 月の訪日外国人旅行者数が台風や地震の影響によって前年同月比 5.3%減となり、5 年 8 か月ぶりに前年同月を下回りましたが、10 月の訪日外国人旅行者数は 264 万人(前年同月比+1.8%)、11 月は 245 万人(同+3.1%)となり、1 月～11 月の累計では 2,856 万人(同+9.1%)となっています(12 月 19 日 日本政府観光局発表)。国別にみると、人数では中国が最多で、韓国、台湾が続いています。日本を何度も訪れるリピーターの増加や LCC 路線の充実により、地方空港から直接地域に入る旅行者も増えています。2019 年は、すでに成熟市場となっている中国、韓国、台湾、香港からの訪日外国人旅行者の伸び率はやや鈍化するものの、欧米や東南アジアからの旅行者の伸びが期待されることから、訪日外国人旅行者数は 3,550 万人(前年比+12.3%)と推計します。

(参考) 2019 年の中国の大型連休(春節および国慶節) (中国国家国務院の発表より作成)

春節(2/5)の連休

日	月	火	水	木	金	土
2/3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23

国慶節(10/1)の連休

日	月	火	水	木	金	土
9/29	30	10/1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19

*2/2,2/3 は振替出勤日 *9/29,10/12 は振替出勤日

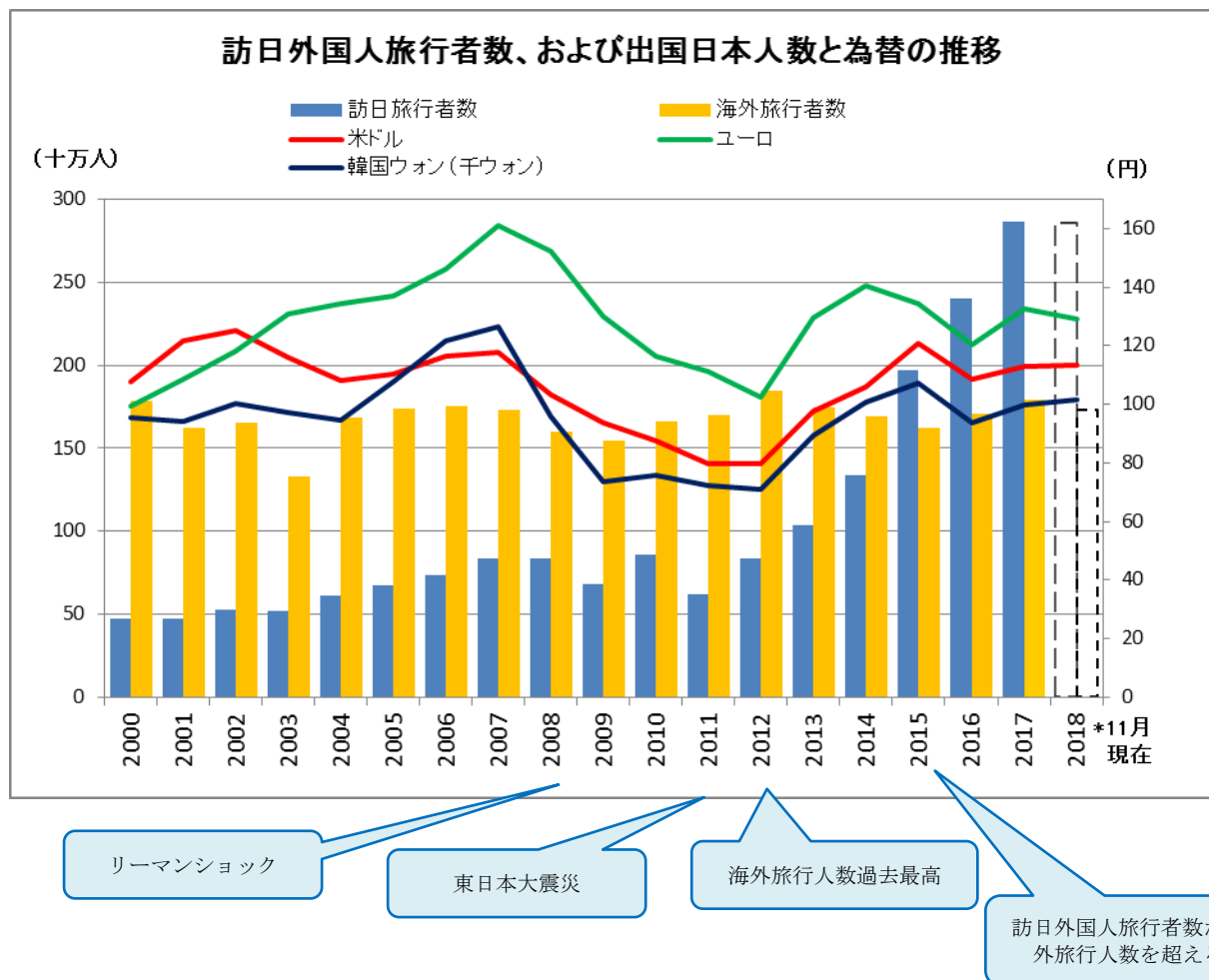
・宿泊施設の多様化と民泊の利用

近年、古民家や歴史的建造物を活用した宿も増え、その地に伝わる生活文化の体験が旅行者の関心を集めています。これらの宿泊施設では、地域ならではの、日本ならではの宿に泊まりたいというニーズから、訪日旅行者の利用も増えています。2018 年 6 月の住宅宿泊事業法（民泊新法）施行後の訪日外国人による利用は約 7 割で、宿泊のスタイルの一つとなっています。

・「ラグビーワールドカップ 2019TM 日本大会」が日本各地を舞台に開催

世界のラグビーファンには欧米を中心として富裕層も多く、熱心なファンが世界各地から日本を訪れることが予想されます。また、大会の開催期間が長い上に、日本各地（札幌市、釜石市、熊谷市、調布市、横浜市、袋井市、豊田市、東大阪市、神戸市、福岡市、熊本市、大分市）の 12 のスタジアムで試合が開催されることから、開催地を訪れる外国人旅行者の増加とともに、周辺観光を通じた地域経済への波及効果も期待されます。

（参考） 訪日外国人旅行者数、および出国日本人数と為替の推移



2019 年の年間予定

周年：日本-オーストリア友好 150 周年 日本-ハンガリー友好 150 周年		
1 月	6 日(日) 7 日(月)	大河ドラマ「いだてん」放送開始 天皇陛下即位 30 年
2 月	5 日(火) 23 日(土) 24 日(日)	若年層向けホテル「星野リゾートBEB5軽井沢」開業 大阪城公園に「クールジャパンパーク大阪」開業 天皇陛下在位 30 年記念式典
3 月	16 日(土)	「ムーミンバレーパーク®」がオープン(埼玉県飯能市)
4 月	4 日(木) 27 日(土) 30 日(火)	銀座に日本初の「MUJI HOTEL GINZA」開業 GW10 連休(～5 月 6 日 2019 年限り) 退位礼正殿の儀
5 月	1 日(水)	皇太子さま即位、新元号へ
6 月	28 日(金) 下旬	G20 首脳会議(～29 日 大阪) G20 財務省・中央銀行総裁会議(福岡)
7 月	27 日(土)	南部九州総体(インターハイ)(～8 月 20 日)
8 月		
9 月	12 日(木) 20 日(金) 28 日(土)	「The Okura Tokyo」(旧ホテルオークラ東京本館)開業 ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会(～11 月 2 日) 第 74 回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体(～10 月 8 日)
10 月	1 日(火) 12 日(土) 22 日(火)	消費税 10%に引き上げ 第 19 回全国障害者スポーツ大会いきいき茨城ゆめ大会(～14 日) 即位礼正殿の儀 祝賀御列の儀 (2019 年限りの祝日)
11 月	下旬	新国立競技場完成
12 月	下旬	アクアティクスセンター竣工
2019 年	春 秋 2019 年中	みなとみらい新旅客ターミナルオープン 「東急プラザ渋谷」跡地など渋谷再開発地区の新ビル群が開業予定 中部国際空港にLCC向け新ターミナル開業予定

2018 年の実績推計

1. 国内旅行

国内旅行人数は 2 億 8,660 万人(前年比▲3.0%)、平均消費額は 35,880 円(前年比+1.5%)と推計

観光庁の宿泊旅行統計調査では、日本人の延べ宿泊者数は、2018 年 1 月～9 月の累計で前年比 97.1%となっています。10 月は、前年同月比+2.8%（速報値）で増加傾向ですが、7 月～9 月の自然災害の影響により、2018 年の国内旅行人数は、2 億 8,660 万人（前年比▲3.0%）平均消費額は 35,880 円（前年比+1.5%）になると推計します。

2. 海外旅行

海外旅行人数は過去最高の 1,890 万人(前年比+5.6%)、平均消費額は 241,500 円(前年比▲2.0%)と推計

2018 年の日本人の出国者数は、2018 年 1 月～11 月の累計で 1,732 万人(前年比+5.5%)と好調に推移しています。為替レートはほぼ前年並で推移しました。燃油サーチャージは、2017 年 2 月に復活し、2018 年 8 月に値上がりしていますが、8 月以降も海外旅行者数に目立った影響は出ていません。一方で、アジア方面を中心とした LCC を利用する旅行者の増加などから、平均消費額は微減すると考え、海外旅行人数は過去最高の 1,890 万人（前年比+5.6%）、平均消費額は 241,500 円（前年比▲2.0%）と推計します。

3. 訪日旅行

訪日外国人旅行者数は、3,160 万人(前年比+10.1%)と推計

2018 年の訪日外国人旅行者数は、9 月は自然災害の影響で 5 年 8 か月ぶりに伸率がマイナス（▲5.3%）となりましたが、10 月の訪日外国人旅行者数は 264 万人（前年同月比+1.8%）、11 月は 245 万人（同+3.1%）となり、1 月～11 月の累計では 2,856 万人（同+9.1%）となっています。12 月 18 日には、3,000 万人を突破したと発表されました。2018 年の訪日外国人旅行者数は、3,160 万人（前年比+10.1%）になると推計します。

<生活者アンケート調査方法>

調 査 地 点：全国 200 地点、各層に比例配分

調査実施期間：2018 年 11 月 1 日～11 月 13 日

調 査 対 象：全国 15 歳以上 79 歳までの男女個人

サ ン プ ル 数：1,200 名(1 地点 6 名×200 地点)

調 査 方 法：専属調査員による個別訪問調査（100%回収）

<報道関係の方からの問い合わせ先>

JTB 広報室 03-5796-5833

◆2003年～2018年の推計、2019年の見通し数値

年	総旅行人数(延べ人数)(万人)			国内旅行	海外旅行	旅行総消費額(億円)			平均	訪日 外国人 数 (万人)
		国内旅行 人 数 (万人)	海外旅行 人 数 (万人)	平均 消費額 (円)	平均 消費額 (円)		国内旅行 消費額 (億円)	海外旅行 消費額 (億円)	旅 行 回 数 (回)	
2003	33,781	32,451	1,330	35,590	300,800	155,500	115,500	40,000	2.64	521
	▲0.8%	+0.2%	▲19.5%	+0.1%	+2.4%	▲5.0%	+0.3%	▲17.5%	▲ 0.03	▲0.6%
2004	33,036	31,353	1,683	35,660	292,600	161,000	111,800	49,200	2.64	614
	▲2.2%	▲3.4%	+26.5%	+0.2%	▲2.7%	+3.5%	▲3.2%	+23.0%	±0.00	+17.9%
2005	32,256	30,516	1,740	35,600	294,500	159,900	108,600	51,300	2.62	673
	▲2.4%	▲2.7%	+3.4%	▲0.2%	+0.6%	▲0.7%	▲2.9%	+4.3%	▲ 0.02	+9.6%
2006	31,794	30,041	1,753	34,310	297,200	155,200	103,100	52,100	2.60	733
	▲1.4%	▲1.6%	+0.7%	▲3.6%	+0.9%	▲2.9%	▲5.1%	+1.6%	▲ 0.02	+8.9%
2007	31,710	29,981	1,729	34,170	305,600	155,200	102,400	52,800	2.60	835
	▲0.3%	▲0.2%	▲1.4%	▲0.4%	+2.8%	±0.0%	▲0.7%	+1.3%	±0.00	+13.9%
2008	31,251	29,651	1,600	33,760	286,300	145,900	100,100	45,800	2.51	835
	▲1.4%	▲1.1%	▲7.5%	▲1.2%	▲6.3%	▲6.0%	▲2.2%	▲13.3%	▲ 0.09	+0.0%
2009	30,455	28,910	1,545	31,940	253,400	131,500	92,300	39,200	2.25	679
	▲2.5%	▲2.5%	▲3.4%	▲5.4%	▲11.5%	▲9.9%	▲7.8%	▲14.4%	▲ 0.26	▲18.7%
2010	30,808	29,144	1,664	32,020	251,900	135,200	93,300	41,900	2.29	861
	+1.2%	+0.8%	+7.7%	+0.3%	▲0.6%	+2.8%	+1.1%	+6.9%	+0.04	+26.8%
2011	29,969	28,270	1,699	33,100	256,000	137,100	93,600	43,500	2.35	622
	▲2.7%	▲3.0%	+2.1%	+3.4%	+1.6%	+1.4%	+0.3%	+3.8%	+ 0.06	▲27.8%
2012	30,439	28,590	1,849	32,780	251,900	140,300	93,700	46,600	2.39	836
	+1.6%	+1.1%	+8.8%	▲1.0%	▲1.6%	+2.3%	+0.1%	+7.1%	+0.04	+34.4%
2013	30,833	29,090	1,747	33,940	265,600	145,000	98,700	46,300	2.42	1,036
	+1.3%	+1.7%	▲5.5%	+3.5%	+5.4%	+3.3%	+5.3%	▲0.6%	+0.03	+24.0%
2014	30,140	28,450	1,690	33,740	273,450	142,200	96,000	46,200	2.40	1,341
	▲2.2%	▲2.2%	▲3.3%	▲0.6%	+3.0%	▲1.9%	▲2.7%	▲0.2%	▲ 0.02	+29.4%
2015	30,781	29,160	1,621	35,220	249,800	143,200	102,700	40,500	2.45	1,974
	+2.1%	+2.5%	▲4.0%	+4.4%	▲8.6%	+0.7%	+7.0%	▲12.3%	+0.05	+47.1%
2016	31,392	29,680	1,712	35,100	248,900	146,810	104,200	42,610	2.51	2,410
	+2.0%	+1.8%	+5.6%	▲0.3%	▲0.4%	+2.5%	+1.5%	+5.2%	+0.06	+22.1%
2017	31,339	29,550	1,789	35,350	246,500	148,600	104,500	44,100	2.51	2,869
	▲0.2%	▲0.4%	+4.5%	+0.7%	▲1.0%	+1.2%	+0.3%	+3.5%	±0.00	+19.0%
2018	30,550	28,660	1,890	35,880	241,500	148,444	102,800	45,644	2.46	3,160
	▲2.5%	▲3.0%	+5.6%	+1.5%	▲2.0%	▲0.1%	▲1.6%	+3.5%	▲0.05	+10.1%
2019	31,000	29,090	1,910	36,600	241,600	152,600	106,500	46,100	2.49	3,550
	+1.5%	+1.5%	+1.1%	+2.0%	±0.0%	+2.8%	+3.6%	+1.0%	+0.03	+12.3%